

## 歴代会長にみる CIRIEC 小史

——ミヨールとランベールを中心に——

鈴木 岳

## はじめに

この小報告ではCIRIECの歴史を概観するにあたって、初代と2代目のそれぞれ会長であり、国際的にも名をはせた理論的指導者であったミヨールとランベールの足跡を中心に紹介したものである。

1. エドガー・ミヨール (Edgard Milhaud, 1873-1964)<sup>1</sup>

協同組合思想の中で大きな役割を果たしたシャルル・ジード (1847-1932) やジードの「弟子」のベルナル・ラヴェルニュ (1884-1975) と同様、ミヨールは南仏ニームで生まれた。ミヨールは裕福なネゴシアン (ブドウ酒醸造販売者) の息子であった。但し、一家は7歳のときパリへ引っ越している。パリ大学で哲学を専攻し、ドイツへ留学したミヨールは、経済学・社会学の研究に没頭する一方で、政治にも関心を持ち、社会主義の大同団結を提唱した。彼はジャン・ジョレス (1859-1914) に師事した。1902年、スイス・ジュネーブ大学に経済学教授として招聘され、1948年までの長きにわたって在職した。

ところで彼は1908年、仏語の『公的管理年報』誌をジュネーブで創刊する。これは当時議論がなされていた公的事業に関する研究誌であった。ここで彼は、独占資本を批判し、鉄道など基幹産業の国有化を提唱、創刊号にこう記している。「私的な産業や商業資本の所有と経営が公共団体へと移転していることは、今日ではひとつの大きな社会的事実である。ますます国家や自治体が所

有し、生産し、販売している」<sup>2</sup>。一方でミヨールは1919年から組織されたILO (国際労働機関) 初代局長のアルベール・トーマに呼応して、ILOで各国の労働時間調査を行った。これは、8時間労働の有効性を論証するものである。

さて、1925年に、『公的管理年報』誌を改称、公的サービスに加え協同組合、失業、社会保障、労働法、平和問題などをテーマに加え当初は仏独英西の4言語版をそれぞれ持つ『共同経済年報』*Annals of Collective Economy*を創刊した。この雑誌で協同組合に関連したものとしては、例えば1935年、ジョルジュ・フォーケ (1873-1953) 『協同組合セクター』論を年報に転載しているし、その後もICAに関する記事を相当数掲載した。第2次世界大戦中も中立国スイスであったために、この雑誌は中断することなく刊行していた。

1947年、「協同的経済に関する国際研究情報センター」(CIRIEC、当時はCentre International de Recherche et d'Information sur l'Economie Collective) をジュネーブで創設、この会長となる。CIRIECは隔年で総会を開催することとなった。さらにミヨールは国際連合 (UN) の創設後、これが平和のための機関として有効性を持つために大国の拒否権 (Veto) を限定的にすることや、核兵器の国際的な統制、国際警察隊の創設を提唱したことで、1957年にはノーベル平和賞候補にノミネートされている。

彼は1957年にCIRIECの会長を退任し、1960年には雑誌主幹からも引退した。1964年、ミヨールはバルセロナで没した。

2. ポール・ランベール (Paul Lambert, 1912-77)<sup>3</sup>

ランベールは、ベルギー東南部の産業都市・リエージュに生まれた。彼はリエージュ大学から1938年にロンドン大学へ留学、ケインズ (1883-1946) の経済学に触れている。しかしながら、ベルギーがドイツ・ナチに侵略・占領されたのち5年間もの間、捕虜生活をランベールは余儀なくされる。

戦後の1946年、彼はリエージュ大学に就職し、1949年には経済学教授となりそこに没するまで留まることになる。彼の専門は、貨幣論・社会主義論・国有化論などである。ベルギー国立産業銀行の役員にも一時期、就任している。

1950年代になるとランベールは協同組合へ接近する。この頃のベルギーは

既に、「人民の家」と生協が衰退期に入っていた。この時期に消費協同組合系を率いていたフェベコープ (Fébécoop, ベルギー社会主義消費協同組合連盟) のなかで彼は1950年代より指導層に入り、会長にも一時就任している。

1962年、ランベールは当時ICA会長のフランス人マルセル・プロットに見込まれて中央委員会に選出され、1966年には執行委員として同年第23回ウィーンICA大会へ出席する。ここで可決された新「協同組合6原則」(1937年パリ大会「7原則」のうち、公開、民主的管理、出資金利子制限、剰余金配当、教育促進の項目をほぼ継承、政治的宗教的中立と現金取引の両項は削除、協同組合間協同の項を新規追加。6原則は1995年まで効力を有した) 作成にランベールは深く関与した。

ところで、ランベールは協同組合と国有化の進展にこそ「社会主義」の未来があると確信したので、CIRIECのミヨールに協力していた。ミヨールが高齢を理由にジュネーブの事務所の閉鎖を決定したとき、ランベールはその存続のためにリエージュに本部を移転、2代目の会長となった。

ランベールは協同組合をミヨール以上に評価し、移転後すぐにCIRIECの名称を「公共・協同組合経済に関する国際研究情報センター」(Centre International de Recherche et d'Information sur l'Economie Publique et Coopérative) へと修正、1964年には機関誌の名称も「公共・協同組合経済年報」へ変更した。

ランベールの代表作は『協同組合学説』(*La Doctrine Coopérative*, 1959, 本著は8つの言語に翻訳された) である。本著は、オウエン、フォーエから、ジードらの人物史、「公正価格」や「経済民主主義」、「協同組合公社」論、さらにその先までを含む。ランベールのいう協同組合組織での基本原則とは民主主義である。加えて、利用者の過半数を集結すること、当該協同組合での主要な目的に利用者が関わっていること、存在が社会で孤立していないこと、の3つも重要である。さらにそれに加えて、自助、自発的性格、相互扶助、民主的自律、利潤の排除、教育の使命、社会主義的性格、私的経済の征服の8つが彼のいうところの協同組合というものである。<sup>4</sup>

ところでランベールは、フォーケの「協同組合セクター論」よりラヴェルニュの「協同組合公社論」を支持していた。但し、ランベールはラヴェルニュの生協偏重論 (基本的にそれ以外の協同組合を排する議論) には与していない。

各種の協同組合的組織と、協同組合原則で運営される国有化された大産業こそ、ランベールの構想した経済システムであった。

ラヴェルニュの死の2年後、現職中にランベールは急逝した。

## 3. むすびにかえて～日本とCIRIECの関係

その後の会長にはギ・カダン (Guy Quaden, 1945-) が就任している。

彼はリエージュ生まれで、1968年にリエージュ大学卒業後すぐに同助手となり、パリ留学を経て1973年に学位取得、1988年に教授、2011年に退職している。カダンはランベールの急逝を受けた1977年に若くしてCIRIEC会長へ就任した。但し、この時から会長に加え専務理事を新設している。カダンは1990年にCIRIEC会長を退任している。その後、彼は1988～99年にかけてベルギー国立銀行総裁、1999～2011年に欧州中央銀行理事となっている。

カダンの退任後、現在の会長はベルナル・チリー (Bernard Thiry, 1956-) が務めている。

日本でも、幾つかの大学図書館で早くから『公共経済年報』(『公共・協同組合経済年報』) を所蔵している<sup>5</sup>。そしてこのCIRIECの支部としての「国際公共経済学会」が、1985年に発足している。さらにCIRIECで1988年から発足した国際研究会議のなかで4年後に公表された『社会的経済』の翻訳も日本語訳が出版され<sup>5</sup>、CIRIECの認知度がより高まることになった。

## 註

- 1 ミヨールについては、鈴木岳「エドガー・ミヨール」『生活協同組合研究』2013年2月、も参照。
- 2 Edgard Milhaud, *Les Annales de la régie directe*, nov.-déc 1908, no.1.p.1.
- 3 ランベールについては、中久保邦夫「ポール・ランベールの協同組合思想」(齊藤仁福『21世紀に生きる協同組合』) 家の光協会、1986年も参照。
- 4 例えば、明治大学など。なお、前誌の『公的管理年報』については、日本で3つの大学図書館 (愛知大学、近畿大学、広島大学) が全巻を所蔵している。
- 5 J.ドゥフルニ、J.L.モンソン (富沢賢治他訳)『社会的経済』、日本経済評論社、1994年。